



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場会社名 株式会社 山口フィナンシャルグループ
コード番号 8418 URL <http://www.ymfg.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長

(氏名) 福田 浩一

(氏名) 松井 龍哉

TEL 083-223-5511

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	119,681	△3.4	26,789	3.1	7,745	△44.0
23年3月期第3四半期	123,860	△4.1	25,979	△7.5	13,818	△32.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 6,019百万円 (△32.6%) 23年3月期第3四半期 8,926百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	28.85	28.77
23年3月期第3四半期	51.65	51.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	8,748,148	449,203	5.1
23年3月期	8,758,187	446,290	5.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 445,761百万円 23年3月期 443,189百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	6.00	—		
24年3月期(予想)				5.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 24年3月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭

(注3) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,000	△4.3	36,500	2.0	20,000	4.4	75.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	264,353,616 株	23年3月期	264,353,616 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	3,444,819 株	23年3月期	3,673,977 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	260,714,347 株	23年3月期3Q	263,213,054 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に「平成24年3月期第3四半期決算説明資料」として添付しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第三種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
23 年 3 月期	—	11,500	—	11,500	23,000
24 年 3 月期	—	11,500	—		
24 年 3 月期(予想)				11,500	23,000

第四種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
23 年 3 月期	—	11,500	—	11,500	23,000
24 年 3 月期	—	11,500	—		
24 年 3 月期(予想)				11,500	23,000

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 追加情報	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
4. 平成24年3月期 第3四半期決算短信 説明資料	P. 9 ～ 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は貸出金利息など資金運用収益、国債等債券売却益などその他業務収益の減少を主因に、前年同期比 41 億 79 百万円減少して 1,196 億 81 百万円となりました。一方、経常費用は預金利息など資金調達費用及び営業経費の減少を主因に、前年同期比 49 億 90 百万円減少して 928 億 91 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 8 億 10 百万円増加して 267 億 89 百万円、四半期純利益は法人税率変更に伴う繰延税金資産の取崩し等による法人税等の増加を主因に、前年同期比 60 億 73 百万円減少して 77 億 45 百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における連結ベースの総資産は前年度末比 100 億円減少して 8 兆 7,481 億円、純資産は前年度末比 30 億円増加して 4,492 億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金及び譲渡性預金は前年度末比 182 億円減少して 7 兆 9,725 億円、貸出金は前年度末比 987 億円減少して 5 兆 6,380 億円、有価証券は前年度末比 1,514 億円増加して 2 兆 470 億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 3 月期通期の連結業績予想につきましては、平成 23 年 11 月 11 日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

（税制改正等の影響）

今般の法人税率引下げに関連する法律等が公布されたことに伴い、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額 52 億 28 百万円を計上しております。

なお、現在、税務当局に対し、平成 24 年度より連結納税の承認申請を行っており、その影響額につきましては連結業績予想に織り込んでおります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」については遡及処理を行っておりません。

（従業員持株E S O P信託の導入）

当社は、平成 23 年 8 月 26 日開催の取締役会決議に基づき、同年 9 月 13 日に当社及び当社グループ従業員（以下「従業員」という。）の福利厚生の実施を目的とした、「従業員持株E S O P信託」（以

下「E S O P信託」という。）を導入いたしました。

E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、E S O P信託が保有する当社株式については四半期連結貸借対照表において自己株式として処理しております。また、E S O P信託の資産及び負債並びに費用及び収益については四半期連結財務諸表に含めて計上しております。

（役員退職慰労金制度の廃止）

銀行業を営む連結子会社である株式会社山口銀行では平成 23 年 9 月 22 日、株式会社もみじ銀行では平成 23 年 9 月 20 日開催の臨時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

なお、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、支給の時期は各取締役及び監査役のそれぞれの退任時といたしました。これに伴い、制度廃止日までに計上されていた役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給とした退職慰労金の未払分については「その他負債」に含めて表示しております。

銀行業以外の連結子会社については、従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当第 3 四半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

（ストック・オプション制度の導入）

当社は、平成 23 年 9 月 22 日開催の取締役会において銀行業を営む連結子会社である株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の取締役に対する株式報酬型ストック・オプションの発行を決議いたしました。これに伴い、当第 3 四半期連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第 8 号平成 17 年 12 月 27 日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 11 号平成 18 年 5 月 31 日）を適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.43%から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 37.75%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 2,934 百万円減少し、法人税等調整額は 3,466 百万円、その他有価証券評価差額金は 531 百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は 1,868 百万円減少し、土地再評価差額金は 1,868 百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 80 相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は 1,762 百万円減少し、法人税等調整額は 1,762 百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	157,589	181,500
コールローン及び買入手形	459,389	390,680
買入金銭債権	8,118	8,897
特定取引資産	5,845	6,530
金銭の信託	71,064	71,696
有価証券	1,895,653	2,047,031
貸出金	5,736,764	5,638,063
外国為替	11,667	13,424
その他資産	288,150	265,424
有形固定資産	93,104	92,476
無形固定資産	50,803	51,058
繰延税金資産	50,215	39,354
支払承諾見返	43,134	45,786
貸倒引当金	△113,313	△103,776
資産の部合計	8,758,187	8,748,148
負債の部		
預金	7,433,731	7,353,466
譲渡性預金	557,033	619,040
コールマネー及び売渡手形	18,050	10,966
売現先勘定	49	—
債券貸借取引受入担保金	9,926	—
特定取引負債	1,842	1,687
借入金	25,616	30,257
外国為替	333	164
社債	95,000	95,000
その他負債	106,385	125,320
賞与引当金	3,157	1,609
役員賞与引当金	51	—
退職給付引当金	206	1,137
役員退職慰労引当金	756	7
利息返還損失引当金	187	171
睡眠預金払戻損失引当金	1,328	1,171
ポイント引当金	51	64
特別法上の引当金	1	1
再評価に係る繰延税金負債	15,050	13,089
支払承諾	43,134	45,786
負債の部合計	8,311,897	8,298,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	79,870	79,814
利益剰余金	293,953	298,518
自己株式	△3,635	△3,409
株主資本合計	420,189	424,922
その他有価証券評価差額金	1,339	△2,371
繰延ヘッジ損益	△217	△399
土地再評価差額金	21,878	23,610
その他の包括利益累計額合計	23,000	20,839
新株予約権	—	42
少数株主持分	3,101	3,399
純資産の部合計	446,290	449,203
負債及び純資産の部合計	8,758,187	8,748,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
経常収益	123,860	119,681
資金運用収益	89,435	84,749
(うち貸出金利息)	71,279	68,062
(うち有価証券利息配当金)	16,667	15,393
役務取引等収益	16,865	16,299
特定取引収益	450	788
その他業務収益	15,397	12,273
その他経常収益	1,710	5,571
経常費用	97,881	92,891
資金調達費用	11,636	8,605
(うち預金利息)	9,861	6,791
役務取引等費用	5,996	5,739
特定取引費用	—	189
その他業務費用	5,429	5,570
営業経費	70,429	68,323
その他経常費用	4,388	4,462
経常利益	25,979	26,789
特別利益	63	16
固定資産処分益	5	16
償却債権取立益	58	—
その他の特別利益	0	—
特別損失	174	356
固定資産処分損	163	98
減損損失	9	239
その他の特別損失	0	18
税金等調整前四半期純利益	25,868	26,449
法人税、住民税及び事業税	7,351	4,887
法人税等調整額	4,330	13,517
法人税等合計	11,682	18,405
少数株主損益調整前四半期純利益	14,186	8,044
少数株主利益	367	298
四半期純利益	13,818	7,745

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,186	8,044
その他の包括利益	△5,260	△2,024
その他有価証券評価差額金	△5,062	△3,709
繰延ヘッジ損益	△198	△181
土地再評価差額金	—	1,868
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
四半期包括利益	8,926	6,019
親会社株主に係る四半期包括利益	8,558	5,720
少数株主に係る四半期包括利益	367	298

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成24年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

【 目 次 】

1. 損益の状況		
(1) 山口フィナンシャルグループ【連結】	(連) ----	10頁
(2) 3行合算【単体】	(単) ----	11頁
(3) 単体		
①山口銀行＋北九州銀行	(単) ----	12頁
②もみじ銀行	(単) ----	13頁
2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	(単) ----	14頁
3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】	(単) ----	15頁
4. 預金・貸出金等の状況		
(1) 預金の残高【単体】	(単) ----	16頁
(2) 個人預り資産の残高【単体】	(単) ----	16頁
(3) 貸出金の残高【単体】	(単) ----	17頁
5. 自己資本比率	(連・単) ----	17頁

※本資料は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 損益の状況

(1) 山口フィナンシャルグループ【連結】

- ・山口フィナンシャルグループの連結決算につきましては、経常収益は貸出金利息など資金運用収益、国債等債券売却益などその他業務収益の減少を主因として、前年同期比41億79百万円減少して1,196億81百万円となりました。
- ・経常利益は、資金利益や国債等債券損益は減少したものの、経費の減少や貸倒引当金戻入益の計上を主因として、前年同期比8億10百万円増加して267億89百万円となりました。
- ・四半期純利益は、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩し等による法人税等の増加を主因として、前年同期比60億73百万円減少して77億45百万円となりました。

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成24年3月期 第3四半期 (9カ月)	前年同期比	平成23年3月期 第3四半期 (9カ月)	平成23年3月期 (参考) (年間)
連結経常収益	119,681	△ 4,179	123,860	164,115
連結粗利益	94,071	△ 5,111	99,182	131,819
資金利益	76,210	△ 1,684	77,894	103,185
役務取引等利益	10,559	△ 309	10,868	14,724
特定取引利益	598	148	450	415
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	6,702 (5,910)	△ 3,266 (△4,687)	9,968 (10,597)	13,493 (13,673)
経費(除く臨時処理分)(△)	66,209	△ 1,995	68,204	88,922
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	27,861	△ 3,116	30,977	42,897
連結コア業務純益	21,951	1,572	20,379	29,223
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	-	5,153	△ 5,153	△ 4,935
連結業務純益	27,861	△ 8,270	36,131	47,833
臨時損益	△ 1,005	9,050	△ 10,055	△ 11,922
うち株式等関係損益	△ 2,422	△ 1,135	△ 1,287	△ 889
うち不良債権処理額(△) ②	388	△ 6,340	6,728	7,824
うち貸倒引当金戻入益 ③	2,243	2,243	-	-
うち償却債権取立益 ④	29	29	-	-
経常利益	26,789	810	25,979	35,788
特別損益	△ 340	△ 230	△ 110	△ 58
うち貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-	-
うち償却債権取立益 ④	-	△ 58	58	61
税金等調整前四半期(当期)純利益	26,449	581	25,868	35,730
法人税等合計(△)	18,405	6,723	11,682	16,066
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	8,044	△ 6,142	14,186	19,663
少数株主利益(△)	298	△ 69	367	508
四半期(当期)純利益	7,745	△ 6,073	13,818	19,155
与信関係費用(①+②-③-④)(△)	△ 1,884	△ 3,400	1,516	2,826

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用+信託報酬)+ (特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

3. 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)

4. 連結コア業務純益=連結業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

5. 連結業務純益=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

6. 法人税等合計=法人税、住民税及び事業税+法人税等調整額

7. 平成24年3月期第1四半期から「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「臨時損益」に計上しておりますが、平成23年3月期第3四半期及び平成23年3月期については遡及処理を行っておりません。

(ご参考)

連結子会社数	13	△ 1	14	14
持分法適用会社数	4	△ 1	5	4

(2) 3行合算【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成24年3月期 第3四半期 (9カ月)	前年同期比	平成23年3月期 第3四半期 (9カ月)	平成23年3月期 (参考) (年間)
経常収益	113,157	△ 10,661	123,818	162,606
業務粗利益	91,123	△ 6,051	97,174	128,584
資金利益	76,527	△ 3,244	79,771	105,157
役務取引等利益	7,431	△ 163	7,594	10,230
特定取引利益	△ 189	△ 221	32	△ 166
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	7,354 (6,558)	△ 2,421 (△3,901)	9,775 (10,459)	13,363 (13,620)
経費(除く 臨時処理分) (△)	59,900	△ 2,417	62,317	81,099
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	31,223	△ 3,633	34,856	47,484
コア業務純益	24,664	268	24,396	33,863
一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	△ 6,936	△ 1,729	△ 5,207	△ 4,942
業務純益	38,160	△ 1,904	40,064	52,427
臨時損益	△ 8,067	△ 205	△ 7,862	△ 9,770
うち株式等関係損益	△ 2,355	△ 1,200	△ 1,155	△ 732
うち不良債権処理額 (△) ②	5,029	△ 1,595	6,624	7,728
うち貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-	-
うち償却債権取立益 ④	27	27	-	-
経常利益	30,025	△ 2,080	32,105	42,534
特別損益	△ 467	△ 369	△ 98	△ 181
うち貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-	-
うち償却債権取立益 ④	-	△ 56	56	59
税引前四半期(当期)純利益	29,557	△ 2,450	32,007	42,353
法人税等合計 (△)	17,637	5,709	11,928	15,889
四半期(当期)純利益	11,919	△ 8,159	20,078	26,463
与信関係費用(①+②-③-④)(△)	△ 1,934	△ 3,294	1,360	2,726

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

4. 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を合算して、取崩超過となっている場合は、3行合算上はそれぞれの勘定に戻した上で合計しております。

5. 法人税等合計＝法人税、住民税及び事業税＋法人税等調整額

6. 平成24年3月期第1四半期から「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「臨時損益」に計上しておりますが、平成23年3月期第3四半期及び平成23年3月期については遡及処理を行っておりません。

(3) 単体

①山口銀行＋北九州銀行

- ・ 経常収益は、貸出金利息等の資金運用収益、国債等債券売却益等のその他業務収益の減少を主因として、前年同期比79億9百万円減少して722億33百万円となりました。
- ・ 経常利益は、経費や与信関係費用が減少したものの、資金利益の減少等により、前年同期比1億85百万円減少して208億78百万円となり、四半期純利益は、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩し等による法人税等の増加を主因として、前年同期比27億55百万円減少して105億42百万円となりました。

	(単位:百万円)		(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)	
	平成24年3月期第3四半期 山口銀行＋北九州銀行 (9カ月)	前年同期比	平成23年3月期 第3四半期 (9カ月)	平成23年3月期 (参考) (年間)	平成24年3月期 第3四半期	
					山口銀行	北九州銀行
経常収益	72,233	△ 7,909	80,142	105,560	69,125	4,220
業務粗利益	58,057	△ 4,659	62,716	82,826	55,325	2,731
資金利益	48,821	△ 2,620	51,441	67,216	46,356	2,465
役務取引等利益	5,007	△ 80	5,087	6,847	4,825	182
特定取引利益	△ 189	△ 221	32	△ 166	△ 189	－
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	4,417 (3,918)	△ 1,737 (△ 3,056)	6,154 (6,974)	8,928 (9,461)	4,333 (3,918)	83 (－)
経費(除く臨時処理分)(△)	36,723	△ 2,287	39,010	50,311	34,166	2,556
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	21,333	△ 2,373	23,706	32,514	21,158	174
コア業務純益	17,414	682	16,732	23,052	17,240	174
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	△ 2,764	△ 2,852	88	509	△ 1,813	－
業務純益	24,097	480	23,617	32,004	22,971	174
臨時損益	△ 3,151	△ 693	△ 2,458	△ 3,538	△ 3,329	1,128
うち株式等関係損益	△ 243	59	△ 302	274	△ 243	－
うち不良債権処理額(△) ②	3,093	31	3,062	4,053	3,255	－
うち貸倒引当金戻入益 ③	－	－	－	－	－	1,112
うち償却債権取立益 ④	16	16	－	－	16	0
経常利益	20,878	△ 185	21,063	28,343	19,575	1,303
特別損益	△ 259	△ 204	△ 55	△ 104	△ 257	△ 2
うち貸倒引当金戻入益 ③	－	－	－	－	－	－
うち償却債権取立益 ④	－	△ 5	5	5	－	－
税引前四半期(当期)純利益	20,619	△ 389	21,008	28,239	19,317	1,301
法人税等合計(△)	10,076	2,366	7,710	10,607	8,853	1,223
四半期(当期)純利益	10,542	△ 2,755	13,297	17,632	10,464	78
与信関係費用(①＋②－③－④)(△)	312	△ 2,833	3,145	4,557	1,425	△ 1,113

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

4. 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を合算して、取崩超過となっている場合は、2行合算上はそれぞれの勘定に戻した上で合計しております。

5. 法人税等合計＝法人税、住民税及び事業税＋法人税等調整額

6. 平成24年3月期第1四半期から「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「臨時損益」に計上しておりますが、平成23年3月期第3四半期及び平成23年3月期については遡及処理を行っておりません。

7. 平成24年3月期第3四半期は、山口銀行の計数と北九州銀行の計数を合算したものを記載しております。

なお、北九州銀行は、平成23年9月に北九州金融準備から商号変更し、10月より山口銀行の九州域内における事業を分割、承継し、営業を開始しております。

②もみじ銀行

- ・ 経常収益は、貸出金利息等の資金運用収益、国債等債券売却益等のその他業務収益の減少を主因として、前年同期比2億51百万円減少して434億25百万円となりました。
- ・ 経常利益は、前年同期比83百万円増加して91億46百万円となり、四半期純利益は、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩し等による法人税等の増加を主因として、前年同期比54億3百万円減少して13億77百万円となりました。

	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	平成24年3月期 第3四半期 (9カ月)	前年同期比	平成23年3月期 第3四半期 (9カ月)	平成23年3月期 (参考) (年間)
経常収益	43,425	△ 251	43,676	57,046
業務粗利益	33,066	△ 1,392	34,458	45,758
資金利益	27,705	△ 625	28,330	37,940
役務取引等利益	2,423	△ 83	2,506	3,382
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	2,937 (2,640)	△ 683 (△845)	3,620 (3,485)	4,434 (4,159)
経費(除く臨時処理分)(△)	23,176	△ 131	23,307	30,787
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,889	△ 1,261	11,150	14,970
コア業務純益	7,249	△ 415	7,664	10,811
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	-	-	-	-
業務純益	9,889	△ 1,261	11,150	14,970
臨時損益	△ 743	1,343	△ 2,086	△ 2,845
うち株式等関係損益	△ 2,112	△ 1,260	△ 852	△ 1,007
うち不良債権処理額(△) ②	265	22	243	287
うち貸倒引当金戻入益 ③	2,501	2,501	-	-
うち償却債権取立益 ④	10	10	-	-
経常利益	9,146	83	9,063	12,125
特別損益	△ 208	△ 2,143	1,935	1,988
うち貸倒引当金戻入益 ③	-	△ 1,977	1,977	2,065
うち償却債権取立益 ④	-	△ 51	51	53
税引前四半期(当期)純利益	8,938	△ 2,061	10,999	14,113
法人税等合計(△)	7,561	3,343	4,218	5,282
四半期(当期)純利益	1,377	△ 5,403	6,780	8,831
与信関係費用(①+②-③-④)(△)	△ 2,247	△ 462	△ 1,785	△ 1,831

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

4. 法人税等合計＝法人税、住民税及び事業税＋法人税等調整額

5. 平成24年3月期第1四半期から「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「臨時損益」に計上しておりますが、平成23年3月期第3四半期及び平成23年3月期については遡及処理を行っておりません。

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】

- ・山口銀行と北九州銀行の合算の不良債権額は前年同期末比35億円減少し、不良債権比率は前年同期末比0.14%低下しました。
- ・もみじ銀行の不良債権額は前年同期末比17億円増加し、不良債権比率は前年同期末比0.10%上昇しました。

		(単位:億円、%)		【参考】(単位:億円、%)
		平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末
3行合算	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	532	649	525
	危険債権	812	789	813
	要管理債権	304	227	234
	合 計	1,649	1,666	1,573
	総与信に占める開示額の割合	2.89	2.94	2.69
2行合算 (山口銀行＋北九州銀行)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	296	388	287
	危険債権	591	577	606
	要管理債権	214	170	198
	合 計	1,102	1,137	1,092
	総与信に占める開示額の割合	2.89	3.03	2.77
山口銀行	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	203		
	危険債権	467		
	要管理債権	77		
	合 計	748		
	総与信に占める開示額の割合	2.40		
北九州銀行	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	93		
	危険債権	124		
	要管理債権	136		
	合 計	354		
	総与信に占める開示額の割合	5.10		
もみじ銀行	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	235	261	237
	危険債権	220	211	207
	要管理債権	90	57	35
	合 計	546	529	480
	総与信に占める開示額の割合	2.88	2.78	2.53

(注)1. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

平成22年12月末・平成23年12月末の各開示区分の金額は、9月末から12月末までに倒産・不渡り・延滞等の客観的事実並びに信用格付の変動等を反映させた12月末時点における各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …… 破綻先、実質破綻先の債権

危険債権 …… 破綻懸念先の債権

要管理債権 …… 要注意先のうち、元本もしくは利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

- ・ 3行合算の「其他有価証券」の評価差額は、株式の評価差額が減少したことを主因に、前年同期末比158億円減少し、21億円の評価損となりました。

		(単位:億円)				【参考】	(単位:億円)
		平成23年12月末		平成22年12月末		平成23年9月末	
		時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
3行合算	其他有価証券	20,339	△ 21	19,738	137	19,221	△ 2
	株式	755	124	923	236	812	147
	債券	18,157	114	16,715	86	16,817	106
	その他	1,427	△ 260	2,099	△ 186	1,591	△ 256
						12,021	147
2行合算 (山口銀行＋北九州銀行)	其他有価証券	12,830	110	12,344	223	714	164
	株式	661	129	816	243	10,404	86
	債券	11,424	93	10,243	65	902	△ 102
	その他	744	△ 112	1,284	△ 85		
山口銀行	其他有価証券	12,668	95				
	株式	559	116				
	債券	11,364	92				
	その他	744	△ 112				
北九州銀行	其他有価証券	161	14				
	株式	102	13				
	債券	59	1				
	その他	-	-				
もみじ銀行	其他有価証券	7,509	△ 131	7,393	△ 86	7,199	△ 150
	株式	93	△ 5	106	△ 6	98	△ 16
	債券	6,733	20	6,471	21	6,413	20
	その他	682	△ 147	815	△ 101	688	△ 153

(注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

なお、変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断した銘柄については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

合理的に算定された価額は、第三者から提供を受けておりますが、保有している変動利付国債の元本部分と将来の期待クーポンを国債金利で現在価値に割り引いて算出されております。なお、将来の期待クーポンは、変動利付国債の商品性を考慮し、イールドカーブの形状、ボラティリティ、利払いのタイミングなどを調整したうえで見積もられております。

2. 満期保有目的の債券に係る「含み損益」は以下のとおりであります。

		(単位:億円)				【参考】	(単位:億円)
		平成23年12月末		平成22年12月末		平成23年9月末	
		帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
3行合算	満期保有目的の債券	25	0	31	0	25	0
2行合算(山口銀行＋北九州銀行)	満期保有目的の債券	25	0	31	0	25	0
山口銀行	満期保有目的の債券	25	0				
北九州銀行	満期保有目的の債券	-	-				
もみじ銀行	満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-

4. 預金・貸出金等の状況

(1) 預金の残高【単体】

- ・ 3行合算の預金残高は、前年同期末比2,642億円増加して7兆9,805億円となりました。
- ・ 山口銀行と北九州銀行合算の預金残高は、個人預金と譲渡性預金の増加を主因として、前年同期末比2,399億円増加して5兆3,252億円となりました。
- ・ もみじ銀行の預金残高は、個人預金と譲渡性預金の増加を主因として、前年同期末比243億円増加して2兆6,553億円となりました。

	(単位:億円)		【参考】 (単位:億円)
	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末
3行合算	79,805	77,163	82,193
2行合算 (山口銀行＋北九州銀行)	53,252	50,853	55,048
山口銀行	46,790		
北九州銀行	6,461		
もみじ銀行	26,553	26,310	27,144

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

(2) 個人預り資産の残高【単体】

- ・ 保険は増加傾向にあるものの、投資信託がグループ会社のワイエム証券へ取扱いをシフトさせたことから減少しております。この結果、個人預り資産の残高は、山口銀行と北九州銀行の合算が前年同期末比574億円減少して3,977億円、もみじ銀行が前年同期末比153億円減少して3,250億円となりました。

		(単位:億円)		【参考】 (単位:億円)
		平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末
3行合算	公共債	1,726	2,220	1,816
	保険	3,890	3,326	3,714
	投資信託	1,611	2,407	1,754
	合計	7,228	7,954	7,284
2行合算 (山口銀行＋北九州銀行)	公共債	1,230	1,564	1,292
	保険	1,633	1,312	1,527
	投資信託	1,114	1,674	1,222
	合計	3,977	4,551	4,042
山口銀行	公共債	1,126		
	保険	1,500		
	投資信託	1,005		
	合計	3,632		
北九州銀行	公共債	103		
	保険	132		
	投資信託	108		
	合計	344		
もみじ銀行	公共債	496	656	523
	保険	2,257	2,014	2,186
	投資信託	497	732	531
	合計	3,250	3,403	3,241

(注) 公共債・投資信託は額面ベース、保険(年金保険・終身保険等)は販売額の累計ベースであります。

(3) 貸出金の残高【単体】

- ・ 3行合算の貸出金残高は、前年同期末比634億円増加して5兆6,452億円となりました。
- ・ 山口銀行と北九州銀行の合算の貸出金残高は、資金需要に積極的姿勢で臨み、法人向け貸出を中心に前年同期末比653億円増加して3兆7,703億円となりました。
- ・ もみじ銀行の貸出金残高は、住宅ローンは引続き好調に推移しましたが、中小企業向け貸出が減少したことなどから前年同期末比19億円減少して1兆8,749億円となりました。

		(単位:億円)		【参考】 (単位:億円)
		平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末
3行合算	貸出金	56,452	55,818	57,688
	うち個人ローン	10,423	10,181	10,385
	うち住宅ローン	8,862	8,555	8,782
	うちその他ローン	1,560	1,626	1,602
	中小企業等貸出金 (A)	33,806	33,644	34,900
	貸出金残高(国内) (B)	56,233	55,626	57,476
	中小企業等貸出金比率 (A) / (B)	60.11%	60.48%	60.72%
2行合算 (山口銀行+北九州銀行)	貸出金	37,703	37,050	38,966
	うち個人ローン	5,714	5,595	5,682
	うち住宅ローン	4,769	4,650	4,726
	うちその他ローン	945	944	955
	中小企業等貸出金 (C)	20,665	20,342	21,714
	貸出金残高(国内) (D)	37,498	36,876	38,771
	中小企業等貸出金比率 (C) / (D)	55.10%	55.16%	56.01%
山口銀行	貸出金	30,834		
	うち個人ローン	4,760		
	うち住宅ローン	4,005		
	うちその他ローン	755		
	中小企業等貸出金 (E)	15,287		
	貸出金残高(国内) (F)	30,629		
	中小企業等貸出金比率 (E) / (F)	49.91%		
北九州銀行	貸出金	6,868		
	うち個人ローン	953		
	うち住宅ローン	764		
	うちその他ローン	189		
	中小企業等貸出金 (G)	5,377		
	貸出金残高(国内) (H)	6,868		
	中小企業等貸出金比率 (G) / (H)	78.30%		
もみじ銀行	貸出金	18,749	18,768	18,721
	うち個人ローン	4,708	4,586	4,703
	うち住宅ローン	4,093	3,904	4,056
	うちその他ローン	615	681	646
	中小企業等貸出金 (I)	13,140	13,302	13,186
	貸出金残高(国内) (J)	18,734	18,750	18,705
	中小企業等貸出金比率 (I) / (J)	70.14%	70.94%	70.49%

(注) 「中小企業等貸出金」及び「貸出金残高(国内)」には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

5. 自己資本比率

平成23年12月末時点の自己資本比率(当社：第一基準、山口銀行：国際統一基準、もみじ銀行：国内基準、北九州銀行：国内基準)につきましては、現在算定中であり、確定次第開示いたします。